

事務事業名		特別保育事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	子ども部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	保育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	保育係
	施策	01	子育て支援策の充実	内線電話	292
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	計上	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	3目	保育所費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	保育所入所児童及びその保護者	意図（どのような状態にしたいのか）	保護者の病気や就労形態に応じた保育所の各種特別保育事業の利用により、仕事と家庭を両立させる。
	現状・課題	多様化する保護者の就労形態に合わせた保育サービスが求められている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	児童福祉法		
事務事業概要	保護者の就労形態の多様化による保育時間の延長及び保護者の傷病等により一時的に保育が必要な児童の保育を行う。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	一時的保育事業		4園	
	休日保育事業		1園	
	病児・病後児保育事業		1施設	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	R2は予算額	予算額	当初予算	円	19,954,000	21,231,000
補正・流用等			円			—
合計			円	19,954,000	21,231,000	13,141,000
	決算（見込）額 A		円	18,022,943	21,231,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	4,681,000	5,659,000	2,260,000
		県支出金	円	4,318,000	5,659,000	2,260,000
		市債	円			
		その他特定財源	円	5,476,700	5,064,000	1,111,000
	一般財源		円	3,547,243	4,849,000	7,510,000
	正規職員数		人	6.49	6.49	6.71
	人件費 B		円	41,756,660	41,808,580	43,225,820
	総事業費 A+B		円	59,779,603	63,039,580	56,366,820
	市民1人当たりコスト		円	1,397	1,482	1,330

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
一時的保育の実施園数		維持	目標	4	園	4	園	4	園
			成果	4	園	4	園	—	
休日保育の実施園数		維持	目標	1	園	1	園	1	園
			成果	1	園	1	園	—	
成果指標と目標値を設定した理由	保護者の負担軽減や就労形態に対応するため、一時的保育・休日保育を推進する。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	一時的保育事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業を実施する。						

